



Title	地域組織からみたドイツ社会民主党 ―その現状と課題
Author(s)	山本, 佐門; YAMAMOTO, Samon
Citation	北大法学論集, 36(1-2), 213-244
Issue Date	1985-09-30
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/16476">https://hdl.handle.net/2115/16476</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	36(1-2)_p213-244.pdf



地域組織からみたドイツ社会民主党  
—  
その現状と課題

山  
本  
佐  
門

はじめに

- 一 地域のSPD—その組織と活動実態
- 二 社会民主主義系社会集団とその役割
- 三 SPDの低迷と課題—地域組織のレベルから

## はじめに

ドイツ社会民主党（SPD）の現状、その歴史は我国でも研究上、政治実践上強い関心が持たれている。その理由は多様であるが次の三つの特色が現在なおSPD検討にとって重要な意義を有するであろう。

その第一は、SPDは世界の社会民主主義政党の中にあつて、政治的勢力という面で、さらに統治政党としての経験を含めた政治的実績の面でも、中心的な位置を占めている政党であることである。その勢力の巨大さということでは、すでに第一次大戦直前には一〇〇万の黨員、全有権者の三〇%の支持を得て、国政の立法部（帝国議会）では第一党の地位にあつた。<sup>(1)</sup> 統治政党ということでは、第一次大戦後の新生共和国（ヴァイマル共和国）の中核的与党となり、第二次大戦後にあつては一九六六年から一六年間連邦政府を形成し、社会改革と民主化、東西関係の改善を推進した。<sup>(2)</sup>

第二には、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）の統治体制下でのSPDの占める比重の高さである。連邦（Bund）、それを構成する十一の州（Land）を総合した西ドイツの統治体制は議院内閣型代表民主制であるが、同時に「政党国家的民主制」と称されるほど名実ともに政党が大きな役割を果している。この体制下にあつてSPDは連邦そして多くの州で政権党としての立場から、また野党的立場にあつても、有効な反対党として、「国民の意志形成」に関与しつづけている。<sup>(3)</sup> SPDは、その内政上の役割の検討を通じて西ドイツの統治体制の基本的枠組の特色をも把握しえるほどの重要な存在とも位置づけられる。

第三の特色は強力な社会的勢力としてのドイツ社会民主主義の存在である。SPD百年の歩みを概観すれば、この党の役割、影響力は単に政治の領域に限られるものではなかったことが容易に確認しえよう。SPDは多様な大衆的社会

団体の結成に関与し、それらと協働しつつ、経済活動、社会生活、文化の領域に関わる活動を推進しつづけた。そしてこの社会の多様な領域での活動の積み上げを通し、社会民主主義の理念はドイツ社会に浸透し、その平準化、民主化を促進したとともに、ドイツ社会民主主義は巨大な社会的勢力としてこの社会に定着した。そして政党としてのSPDは、この社会的勢力を基盤として、その理念の社会的浸透を前提として、統治体制の枠内で常に強力な勢力として存在しているのである。<sup>(5)</sup>

しかしこうした特色のSPDに関する我国の研究・実情紹介の傾向について言えば、その量的豊富さに比して内容面での片寄りがみられよう。SPD研究・紹介の大部分はそのトップリーダー層に焦点をあてた国政レベルでの戦術・戦略論、政策紹介・分析に限られているのである。SPDの組織、勢力の動向に関しても、それらの全国的概観の域を越えるものではなかった。地域、国民の日常生活と直接関わる領域でのSPDの組織・活動実態については、「ドイツ革命期」など過去の一時期を除き、邦語文献からほとんど知ることができない。

しかしこれらの領域でのSPDの実相把握なしには、有力社会民主主義政党としての、西独統治体制の主要素としての、さらには巨大な社会的勢力としてのSPDの特色はまったく表面的にしか把握しえないのではないだろうか。

とはいえSPDの日常生活ともいふべき、地域レベルでの具体的な活動実態の全貌を把握し、分析する作業は、資料面からも方法論からもなお極めて困難なことである。この小論はこうした研究上の困難さを前提としつつも、我国でのSPD研究・実情紹介の重大な欠陥部分の克服を意識したささやかな試みである。ここでは西ドイツの一都市マンハイムの場合を中心としたSPDの地域組織とその活動の具体的実態を紹介しつつ、「SPDの日常生活」の一端を理解することがめざされている。<sup>(6)</sup>

SPD 帝国議会選挙結果

年 度	得 票 (単位 1000)	絶対得票率	議 席
1871	125	1.6	(382) 2
74	352	4.1	(397) 10
77	493	5.5	13
78	437	4.8	9
81	312	3.4	13
84	550	5.9	24
87	763	7.8	11
90	1,427	14.0	35
93	1,787	16.8	44
98	2,107	18.4	56
1903	3,011	24.0	81
07	3,259	24.5	43
12	4,250	29.5	110

(注) 得票、絶対得票率は第一回投票結果による。  
議席は最終結果。( )内数値は総議席。

Vgl. D. Fricke, Die Deutsche Arbeiterbewegung 1869-1914, Ein Handbuch über ihre Organisation und Tätigkeit im Klassenkampf (Berlin, 1976), S. 526.

- (2) ヴァイマル期においてSPDは一九三二年七月選挙でのナチ党大躍進まで共和国議会で第一党の地位を占め続けていたが、主導的統治政党の期間はその初期(一九年一月―二〇年六月)、末期(二八年六月―三〇年三月)の四年間足らずである。なお第二次大戦後のSPD主導政権の概略については、仲井斌「社民政権十三年の総決算」、『世界』一九八三(三)、W. Bickerich (Hg), Die 13 Jahre-Blanz der sozialliberalen Koalition (Spiegel-Buch, 1982) 等を参照。
- (3) 西ドイツの場合、州レベルでも議会で多数派を形成した政党が内閣を組織する。また連邦レベルの第二院(連邦参議院)は各州政府の代表によって構成され、州政府が直接国政にも関与できる。そして州レベルでの政権交代も絶えず起き、連邦でのSPD主導政権最盛期(七二年頃)には十一州(西ベルリンを含む)の内六州がSPD主導政府であったが、その解体期(八二―八三年)には

四州に減ってしまった。西ドイツ統治体制の概略は大西健夫(編)『現代のドイツ—政治と行政』(三修社、一九八二年)参照。

(4) 「社会民主主義的理念」とは何か、立入って検討する必要があるが、ここでは「自由」「公正」「連帯」の三理念の結合体と考えている。これらの三つの理念、その関連については、SPD綱領(「ゴードスベルク綱領」)及びSPD「八五年指向綱領」参照。この綱領の全文は、*Jahrbuch der SPD 1975-1977, S. 425-516* に収録。

(5) こうした視点については、山本佐門「歴史の実験としてのドイツ社会民主党主導政権—その検討のための諸視点」(北海学園大学法学研究』一九卷三号)参照。

(6) 西ドイツにおいては目下、研究者のレベルのみならずSPD自体でも、各々の地域の党の歩みが解明整理されつつある。この党史の解明を通して、地域の党活動のみならず労働者層の日常生活、社会的勢力としての社会民主主義の実態もより鮮明にされつつある。また地域の党史の整理はナチス統治下の各地の実情と抵抗の実態をも一層明確にしつつある。

この論文作成に際しては主としてマンハイム市SPD関係資料のほか、西ドイツ最大の州ノルトライン・ヴェストファーレン州(NRW州と略記)SPDの自組織実態調査報告が参考にされる。H. Becker, B. Hombach u. a., *Die SPD von innen* (Bonn, 1983) (邦訳紹介「実態報告『内部からのドイツ社会民主党』」(北海学園大学『法学研究』二〇巻三号—以後「邦訳紹介」と略記))。

## 一 地域のSPD—その組織と活動実態

まずSPDの地域組織とその活動の実態をマンハイム市に即して提示、検討したい。

マンハイム市は現在人口三〇万、南西ドイツのバーデン・ヴュルテンベルク州の中心的な都市の一つである。その恵まれた地理的条件を生かし、ドイツの工業大圏への発展期—一九世紀後半に急成長を遂げた商工業都市である。賃金労働者層を主体に一八七〇年代に四万だった人口は一九〇〇年には十四万を越え、第二次大戦直前には二八万、ほぼ現在の水準に達した<sup>(1)</sup>。

このような急成長の商工業都市という条件を背景にSPDは第二帝政期にすでに強大な政治的勢力化し、第一次大戦

直前の時期にはバーデン大公国のSPD最拠点区、マンハイム市最大の政党となった<sup>(2)</sup>。しかもドイツ帝国内では比較的民主的な統治制度の存在によって、早い時期から市民の直接選挙を通じてSPDはマンハイム市政に直接関与した。一九一一年には市議会（正式には市民委員会 (Bürgerausschuss) と称す）九六議席中SPDは四〇議席を占める最大党派となり、市政執行部というべき「市参事会」(Stadttrat) 二三人中九人を占めるに至った。それゆえマンハイム市のSPDは長期にわたる大政治的勢力であるとともに自治体政策推進の長い伝統を持つ政党でもある<sup>(3)</sup>。またヴァイマル共和初期にも市議会では常に第一党の地位を占め、他党派との協働の形態ながら市政の中心的担当党派となり、一九二八年には初のSPD市長をも登場させた。第二次大戦後もSPDの拠点都市たることに変化はなく、党勢が比較的弱小なバーデン・ヴュルテンベルク州にあって、連邦・州議会選挙でもCDUを陵駕する集票力を絶えず保持し、市政レベルでも長期にわたり与党的立場が続いている。一九八二年の市長選挙でもSPD候補が決選投票で大勝した<sup>(4)</sup>。

こうした歴史的条件を前提にマンハイム市SPDの現況を組織面、活動面から概観したい。

SPDの地方組織は党全国規約に基づけば、州 (Land) → 地域 (Beirk) → 地区 (Unterbeirk) → 居住 (Ort) の四層区分になるが、州の規模、党勢によって層区分、呼称に相当の違いがある。バーデン・ヴュルテンベルク州では、州 → 地区 (Kreis) → 居住の三層となっている<sup>(5)</sup>。マンハイム市の場合を具体的に示そう。マンハイム市域は行政単位として一七の都市区 (Stadtbeirk) に分けられており、SPDはこの都市区ごとに党の最基底組織として居住支部 (Ortsverein) を置いている。そしてこれらに対する上層組織としてマンハイム全市の居住支部を包含するマンハイム地区連合 (Kreisverband Mannheim) があり、これをまとめる州全体の組織としてバーデン・ヴュルテンベルク州連合 (Landesverband Baden-Württemberg) がある。

マンハイム市全体でのSPDの党員は約三八〇〇人（一九八三年末現在）、人口比で一・三％であり、一・五％という

全国平均に及ばず、党の拠点都市としては予想外に低い組織率である。これらの党員は各々の居住支部に属する。この組織はSPDがドイツ国民と日常的に最も直接的に接触できる党の草の根組織とも言うべき位置にある。居住支部は全国で約一万人存在し、一支部平均一〇〇人の党員の規模となるが、マンハイム市の場合には最多の支部で三六〇人、最少の支部で一〇人と比較的大きな支部が多いものの、やはり相当の規模格差がある。<sup>(6)</sup>

居住支部では役員会と二ヶ月一回程度の支部総会が党活動の基本であり、月額所得の〇・五％程度の党費納入が一般党員の最低限の義務である。支部の役員層は、支部長、副支部長（二名）、書記長、会計（二名）、監査（三名）、地区連合総会（三ヶ月に一回）代議員（党員の五％）、その代理人からなり、大体支部党員の一〇〜一五％が何らかの役職に就くことになる。<sup>(7)</sup> 全党員の一〇〜一五％の層というのは支部総会の出席率とほぼ一致し、現在のSPDで能動的党員層と推定されている比率にも対応する。<sup>(8)</sup> 総会では自治体問題というべき市電の騒音対策や国道工事の是否といった地区の日常生活上の問題のほか、新型核ミサイルの配備、連邦緊縮予算など国政上の争点も協議されている。党外向け一般市民も組み込む公開の催物も支部の重要な活動領域である。一般党員や地区住民に人気の高い催しは娯楽・親睦中心の集いであり、春祭、子供祭などの祭典（Fest）、対象者を限定した「コーヒーの集い」など小パーティー、郊外散歩といった試みがなされている。講演会、住民と党幹部・議員との対話集会もよく企画されている。また不定期ながら各支部とも独自の機関紙を発行している。機関紙の内容は地区に関わる市政上の問題が圧倒的に多いが、マンハイム市の場合居住区の余暇クラブ（後述）の活動状況もかなり掲載されている。紙面には発行資金獲得のためか商店や飲食店の広告も相当目立っている。しかし公開の催物や党機関紙の発行は連邦・州・市議会、市長などの選挙が実施される時期とそうでない時期では、頻度に大きな差があり問題である。<sup>(9)</sup> また党の催物、情宣ビラ発行の多くは党地区連合本部でなされる場合も多い。さらに納入党費の一〇％が居住支部、二五％が地区連合、六五％が州連合に配分されることが党地区連

合規約で定められており、居住支部の自主財源が少なく、独自活動推進の障害となっている。

そしてかつてのSPDにあって一般党員の重要な相互交流の場であった「常連飲屋」(Stammlokal)も減少しつつあるし、一般党員にとって重要な情報源であり、党指導部とのパイプ役であった日刊党機関紙も全く姿を消している<sup>(10)</sup>。

現在のSPDにおいては総じて選挙闘争期を除き基底支部を通じての党活動はそれほど盛んではなく、一般党員さらには住民と党指導部の日常的な接触も弱く、能動的に支部の活動に加わる党員も少ない。党費納入と選挙での自党への投票のみを党活動としている党員が過半数を大きく越えているのが実情である。

それでは一体、地域党組織の中でSPDの理念、政策を能動的に実現、浸透させている部分はどこに見出されるであろうか。これについては二つの党組織が最も注目される。第一は党市会議員団である。マンハイム市の場合二種類の自治体議員団が存在する。全市レベルの市議会(Gemeinderat—総員四八名)のそれと、区協議会(Bezirksbeirat—各区総員一二名)のそれである。西ドイツの地方自治体全般の傾向ともいえるが、マンハイム市政の場合も政策討議、行政コントロールの機関としての市議会の地位は高く、そこでの最大の議員団としてのSPDの果している役割は大きい<sup>(11)</sup>。住宅・土地対策、環境保護、交通対策、雇用問題、文化・スポーツ政策など党の「自治体政策」が市会議員団を通じて日々実現されている<sup>(12)</sup>と言っても過言ではない。そして市議会の審議、議員団の動向は市内で最多の購読者を有する地域日刊紙(マンハイム市の場合「マンハイマーモルゲン」紙)を通じ刻々市民に伝えられている。さらに市会議員団は市庁舎内に事務所・控室を確保しており、党地区連合の有力幹部が市会議員と兼任ということもあり、市政に関わるSPDの重要案件(例えば市会議員選挙に向けた党の自治体政策、議員候補リストの原案)の討議が地区事務所ではなく、市庁舎内でなされることが多い<sup>(13)</sup>。一方区協議会の方は各市区に置かれ、区の住民生活に関わる行政上の問題を協議し、住民の意向を市当局に反映させる機関である。協議員は市議会選挙の各区の得票に応じて各党派に配分される方式で決め

られるが、市議会のような議決権を持つ立法機関ではなく、市行政部の諮問機関的な位置にとどまっている。しかし法的権限は別にしても地域住民に直接関わる市政上の代議機関として果すその役割は重視されつつあり、政党の居住支部と並ぶ「参加民主主義」推進の装置になりえるものである。区協議会の審議内容は支部機関紙や月刊の一般コミュニティ紙を通じ、住民によく伝えられていた。<sup>(14)</sup>

第二に指摘せねばならない組織は「共同活動グループ」(Arbeitsgemeinschaft)である。この組織は党全国規約でも認められており、連邦レベルから居住支部まで各層に分れ、職業、課題、性、年齢などを基準とした専門別党員集団という形態をとっている。比較的多くの地域党組織で設置されているグループとして「社会民主主義婦人共同活動グループ」(略称 ASE)、「青年社会主義者共同活動グループ」(Juso)、「被雇用者問題共同活動グループ」(AFA)、「自営業者共同活動グループ」(AGS)、「社会民主主義法律家共同活動グループ」(ASJ)、「社会民主主義自治体政策グループ」(SGK)を指摘できる。<sup>(15)</sup>マンハイムの場合これら活動グループは全市を包括する形で組織されていたが、青年、婦人、自治体政策については居住支部にまで、被雇用者問題については企業、官庁内にまでグループを作り、勤労者、住民とより密着する形で専門活動が進められていた。<sup>(16)</sup>

このように SPD の地域の日常活動は、通常組織のそれと並び、これら活動グループ独自の、自発的、専門的活動としても展開されている。そしてこのグループは環境保護、反核、労働条件の改善等を求め SPD 以外の政治的・社会的集団とも協力し、集会、デモといった政治的催物を実行する場合も多い。労働争議の際には労組指導部と地区・企業内の SPD 「被雇用者問題グループ」の接触は密になるし、最近の一連の市民組織連合による反核・平和行動では各地の「ニューズ」や「社民婦人グループ」の独自参加が目立った。また先に言及した一五%弱の能動的党員の場合居住支部役員のほかに、これら共同活動グループのアクティブであるケースも多い。

- (1) Mannheimer Stadtkunde (Mannheim, 1982), S. 68-82. この書はマンハイム市によって刊行されたもので、市の歴史、全体的  
 現況の把握に有益である。
- (2) 帝国議会選挙結果でみれば、すでに一八九〇年にバーデン大公国内で唯一の議席を獲得しており、一九〇七年には第一回投票で単  
 独過半数の得票となり、当選している。この時の得票数は二五、九六四で一八七四年選挙時の二五倍にもなっている。また党員数で  
 はすでに一九一四年七五九〇人でバーデン全体の党員数の三割をマンハイム市SPDで占めている。D. Fricke, a.a.O, S. 536-537.  
 J. Schadt (Hg), Im Dienst an der Republik—Die Tätigkeitsberichte des Landesvorstands der Sozialdemokratischen Par-  
 tei Badens 1914-1932 (Stuttgart, 1977), S. 23-26, 218. J. Schadt, W. Schmierer, Die SPD in Baden-Württemberg und ihre  
 Geschichte (Stuttgart, 1979), S. 316-317.
- (3) マンハイム市議会のSPD議員団の歴史、現況については、H. Weber, J. Schadt (Hg), Politik für Mannheim, 100 Jahre  
 SPD Gemeinderatsfraktion (Mannheim, 1978) が詳しい。
- (4)

(1) 最近の各種選挙政党別得票率一覧 (マンハイム市の場合)

政 党	選 挙 種 類 (選挙時)	連 邦 議 会 (83.3)	州 議 会 (84.3)	ヨーロッパ議会 (84.6)	市 議 会 (84.10)
投 票 率		86.6%	65.6%	59.9%	55.6%
社会民主党 (SPD)		44.4%	48.6%	48.4%	43.3%
キリスト教民主同盟 (CDU)		42.0%	40.8%	41.0%	37.1%
自由民主党 (FDP)		6.4%	3.2%	6.2%	1.8%
緑 の 党 (Die Grünen)		6.2%	6.6%	3.1%	9.7%
共 産 党 (DKP)		0.6%	0.7%	0.9%	2.0%

(注) 連邦議会選挙結果は第二投票 (政党リスト投票) 結果である。市議会選挙結果の得票率は暫定的なものである。  
 Vgl. Wahlverhalten in Mannheim zum Wahljahr 1984 (Amt für Stadtentwicklung und Statistik der Stadt  
 Mannheim (Hg), 1984), Mannheimer Morgen (29. 10. 1984).

(2) マンハイム市議会党派別議席変動表

政 党	年 度	47	51	53	56	59	62	65	68	71	75	80	84
SPD		21	22	21	21	22	22	22	22	24	21	22	21
CDU		13	14	16	16	14	15	16	16	18	21	22	17
FDP (DVP)		5	5	5	4	1	2	2	2	—	2	1	1
DKP (KPD, DFU)		9	6	4	—	—	1	2	2	2	1	1	1
ML		—	—	—	4	10	8	6	5	3	3	1	3
その他		—	1	2	3	1	—	—	1	—	—	1 (G)	5 (G)

(注) ML=Mannheimer Liste (市政レベルでのみ存在する党派), G=Die Grünen.

Vgl. Politik für Mannheim, S. 196, Mannheimer Morgen (29. 10. 1984), (10/11. 11. 1984).

なお戦後のSPD組織実態の全国的な動向については、R. Stöss (Hg), Parteien Handbuch, Bd. 2 (Sozialdemokratische Partei Deutschland) (Opladen, 1984) が詳しい。

- (5) Vgl. Organisationsstatut der SPD, S. 9-10 (Gliederung), Statut der SPD Kreisverband Mannheim. 党全国規約通りの四国区分になっているのは、NRW州、バイエルン州など五州だけである。各州の党組織、党員数については、Jahrbuch der SPD, 1982-1983 (Bonn, 1984), S. 280-282, 345-346, Parteien Handbuch, Bd. 2, S. 2171-79, 参照。
- (6) Geschäftsbericht von SPD Kreisverband Mannheim, 1984. 正確な党員数は三七八七 (男二八〇五、女九八二) であり、前年に比べ二〇〇人近く増加している。居住支部の規模については、NRW州SPDの調査でも、四〇人以下と三〇〇人以上の極小・極大支部が各々一五%ずつ存在していることが示されている。SPD von innen, S. 49-52 (邦訳紹介五二二-五二四頁)。過去四年間のマンハイム市SPDの党員数の動向は次の通り。

項目 \ 年度	1980	1981	1982	1983
総 数	3815	3646	3597	3787
男	2865	2716	2686	2805
女	950	930	911	982
入 党 者	226	89	208	353
脱 党 者	137	152	164	93

Vgl. Geschäftsbericht von SPD Kreisverband Mannheim 1982, 1984.

(7) Vgl. Statut von SPD Kreisverband Mannheim, Der Igel (Parteiorgan von Ortsverein Mannheim-Feudenheim) Mai/ Juni 1982. 党費が月収の〇・五％程度とし、月収二〇〇〇マルク以上の層に該当する比率である。党全国規約の党費（月額）表は次の通り（単位はマルク）。

月 収	0~600	600~ 1200	1200~ 1500	1500~ 2000	2000~ 3000	3000~ 4000	4000~ 7000	7000~
党	3,-	5,-	6,-	8,-	12,-	50,-	120,-	400,-
費			7,-	9,-	15,-	60,-	150,-	
				10,-	20,-	70,-	200,-	
				11,-	25,-	80,-	250,-	
					30,-	100,-		
					35,-			
				45,-				

Vgl. Organisationsstatut der SPD (1983), S. 13.

- (8) SPD von innen, S. 81-83 (邦訳紹介五一九—二〇頁)。ここではNRW州居住支部の平均出席率は、定例集会で一六%、年次集会で二四%と判断され、また「活動家層」一二%、「華活動家」層一三%と推定されている。
- (9) SPD von innen, S. 91-104 (邦訳紹介五一九—五二二頁)。これによると党外向け活動は(1)街頭集会、屋外情報スタンドなどSPDに伝統的な政治的示威・宣伝(2)政治的伝達と親睦・娯楽活動を結びつけた各種の集い(3)労働組合など社会的集団との接触・協働(4)新聞・情宣活動、の四タイプに分けられる。そして(1)の伝統的活動の不人気が多く支部から報告されている(Ibid., S. 119)。マンハイム市の場合、筆者が調査した時点が市会議員選挙開始時期でもあり、各種の集いや情宣ビラ配布、プラカード・ポスター取付けがなされていた。
- (10) 「飲み屋」(Lokal)は、Kneipe, Gaststätte, と呼ばれ、一九世紀末以来、政党活動のみならず労働運動、余暇活動のための労働者層の溜り場の役割を果たしていた。しかし現在その場の果す役割は低下している。余暇活動の充実・多様化、家庭状況の改善は、労働者層の「飲み屋」通いの必要性を弱めたことも大きく、また政党や余暇クラブの催しは、文化会館、住民集会場など公的施設で実施されることも多くなった。「労働者飲み屋」の実態、役割については、言及する研究書も多いが、第二帝政期からのその変化にも言及した S. Reck, Arbeiter nach der Arbeit (Lahn-Gießen, 1977) が特に参考になった。マンハイム市の古い都市区フォイデンハイムでも、政党集会や余暇クラブの例会は設備の整った文化ホールで大体行われており、役員層の集まりは個人の自宅で行われる場合も多い。しかし親睦、意見交流の場としての「常連飲み屋」は消滅したわけではない。
- 党日刊機関紙については、第二次大戦直前には、SPD日刊紙はドイツ全国で九〇紙あり、一五〇万の発行部数を誇っていた。現在も、かつての党中央機関紙も兼ねていた「前進」<sup>フオーベルツ</sup>は存在するが、週刊紙であり、あまり党員に愛読されていない。「前進」よりも「シュピーゲル」の方がずっと有益ですよ」(SPDフォイデンハイム居住支部書記長談)。人気のある党情報紙といえは「社会民主主義者マガジン」(略称SM)という月刊紙であろう。三二ページの分量で写真も多く、記事も党史から地域の党活動まで多様で、八〇万部も発行されている。Vgl. Jahrbuch der SPD 1982-83, S. 200-201.
- (11) マンハイム市の統治機構の大枠は、公選による市議会、市長(Oberbürgermeister)の二元的体制になっているが、市長は投票権(一票)を有する市議会の議長であり、一方市長を補佐し、行政各部署の責任者の任務を分担する五人の助役(Bürgermeister)は市議会によりて選任される。Vgl. Der Mannheimer Gemeinderat 1945-1984 (Stadtarchiv Mannheim (Hg.), 1984), Politik für Mannheim—100 Jahre SPD Gemeinderatsfraktion.

- (12) 市会議員団を中心に決定された八四年秋の市議会選挙に向けたSPDの政策大綱は、(1)マンハイムにおける住居(2)マンハイムにおける労働(3)マンハイムにおける交通と環境(4)マンハイムにおける社会生活(5)マンハイムにおける教育と自由時間、の五重点項目からなっていた。Blätter von SPD Mannheim—Schwerpunkte zur Gemeinderatswahl '84.
- (13) 十三名の党地区連合執行部員のうち委員長を含め七人が市会議員、三名が州議会議員である。なお党の具体的な政策立案の事情については党地区連合事務局長W・ネーラー氏から多くの情報を得た。
- (14) 「地区協議会」の現状は、権限の弱さもあるが、協議員総数、開催頻度の面からもなお「参加民主主義の装置」としては極めて十分である。コミュニティー紙については、マンハイム市の場合二、三の区にまたがる月刊紙があり、各戸配布されていた。この新聞の内容は行政上の連絡、教会・政党・余暇クラブの動向、商店の案内など地域の日常生活に関わる諸情報である。
- (15) 党全固規約十条に「特別な諸課題のために党執行部の決議に基づき党内に共同活動グループを設けることができる。この活動グループはそのために党執行部によって定められた原則に従うこととする」と定められている。Organisationsstatut der SPD, S. 10. 各々の正式名称は、ASF = Arbeitsgemeinschaft Sozialdemokratischer Frauen, Juso = Arbeitsgemeinschaft der Jungsozialisten, AFA = Arbeitsgemeinschaft für Arbeitnehmerfragen, AGS = Arbeitsgemeinschaft Selbständige, ASI = Arbeitsgemeinschaft Sozialdemokratischer Juristen, SGK = Sozialdemokratische Gemeinschaft für Kommunalpolitik である。NRW州SPDの調査では、共同活動グループ設置率は居住支部の大きさに比例することが示されている。四〇人以下の三二支部では一〇%程度の設置率に対し、三〇〇人以上の大支部では九〇%にもなっている。また「ASF」「JUSO」の設置率が群を抜いて高い。SPD von innen, S. 73-78, 149 (邦訳紹介五一七、五二〇頁)。さらに, Parteien Handbuch, Bd. 2, S. 2153-68, 参照。
- (16) 八二年度「雇用者問題グループ」マンハイム支部の活動報告によれば、職場委員、企業・官庁グループを確立し、労働者達への世話役活動、SPDの政策の伝達、職場新聞の発行などを行っている。また市議会選挙などへのカンパ集め、労働組合役員との接触、居住支部の集会への協力、講演会、週末セミナーの開催、企業(原発)視察、もやっている。Vgl. Geschäftsbericht der SPD Kreisverband Mannheim 1982.

## 二 社会民主主義系社会集団とその役割

社会民主党的理念、社会民主党の立場に合致する政策を国民の日常生活のレベルで推進しているのは政党としてのSPDに限定されるものであろうか。第二帝政期、ヴァイマル共和国期と通じたSPDの活動の歩みをみれば、政党としてのSPDと労働組合、消費協同組合などの大衆的社会集団との相互関係は強く、これら政治的・社会的諸組織の絶えざる協働を通じ、労働者層を中心としたドイツ国民にとって、漸進的に民主的な社会参加の資格の獲得と物質的・精神的に豊かな社会生活の享受が可能になったのである。ナチス統治と大戦を経たボン共和国期になってもこれらとの継続性は断ち切られたわけではない。SPDと理念的にも人的にも結び付きの強い社会的集団が市民生活に根を張り、大きな影響を与え続けているのが現在においてもドイツ社会民主主義の重要な特色である。これらの集団は社会民主主義系社会集団と呼称することができよう。

マンハイム市にあってこの社民系社会集団としてはまずドイツ労働組合連合(DGB)とその翼下の産業別組合を指摘せねばならない。DGBは一七の産業別労働の連合組織であり、全国的には八割の労働加入被雇用者(七七四・六万人(八三年末))を組み込んでいる。<sup>(1)</sup>マンハイム地区(マンハイム市とその周辺自治体)では十一・三万人の組合員を擁している。この地区は電気、機械・自動車、化学などの領域の大工場が並存しており、労働者(Arbeiter)層の組織率が高く、労働活動が盛んであると評価されている。<sup>(2)</sup>DGBを含めドイツの労働組合は第二次大戦後政党とは独立の立場を一層明確にさせ、選挙時でも組織ぐるみの特定政党支援活動はみられない。しかしDGB系労組とSPDの強い結びつきは不変であり、それらは人脈、思想・政策両側面から指摘しえる。

人的側面で言及すればまずその指導層での一体性の強さである。労働組合（特にDGB系）からみれば、その指導層、活動家の圧倒的多数はSPD黨員であるという現実である。一方SPDは「雇業者問題グループ」の基礎組織を各経営体に置いて党の職域活動の中核としている。またSPD地区連合幹部や市議員団の多くはDGB系組合出身者である。マンハイム市の場合でみれば党地方組織の中核たる市議會議員団二二名（八三年末）中一七名は金属労組、公務・運輸・交通労組、教員組合などDGB翼下の有力労組出身者である。そしてすでに記したようにこの議員の多くは党地区連合の役員を兼ねている。DGB系労組―SPD市會議員団―党地域組織指導層という三者の人的一体性の強さは現在のSPDの意義深い特色の一つである。<sup>(3)</sup> また労働者層、DGB系労働組合員がSPD黨員の供給源、選挙での集票源であることは現在なお妥当する重要な事実である。マンハイム市においても労働者層居住区は今なお選挙時でのSPD拠点地域となっている。<sup>(4)</sup>

人的結合以上にDGBが掲げる理念・政策とSPDのその共通性の強さが指摘されなければならない。政党としてのSPDと利益集団のDGBとの間には役割、目標に相対的な差があるものの、労働する人々の尊厳と社会的に正当な地位の確立を基本目標とするDGBを中心としたドイツ労働組合の日常的諸活動の進展は、「自由」「公正」「連帯」の同時実現という社会民主主義的理念の実現、浸透を意味することは明白である。<sup>(5)</sup>

DGBとともに社会民主党系社会集団として大きな影響力を保持する団体に「労働者福祉団」(Arbeiterwohlfahrt)と「消費協同組合」(Konsumgenossenschaft)を加えることができる。

「労働者福祉団」はヴァイマル時代から存在する社会奉仕活動組織であり、老人、身体障害者、青少年、外人労働者・亡命者に対し様々な扶助・教育活動を行っている。マンハイム市の場合二五〇〇人の会員と四〇〇〇人の協力者から成り（一九八〇年末）、地区本部のほかにSPDと同様各都市区に居住支部が置かれている。また老人ホーム・集会所、青少

年センター、自然の家など数多くの社会施設を独自に運営している。<sup>(6)</sup> SPDとは人的にも施設面でも結びつきが強く、福祉団の役員の多くはSPD指導層に属する人々であり、福祉団とSPDの地区事務所が同じ建物内にあるというケースも多い。マンハイム市の場合事務所は分離しているものの、二二名のSPD市会議員のうち一八名は福祉団のメンバーであり、その団長は前党議員団長であった。

消費協同組合はドイツでは労働組合運動と平行して発展した労働者層の消費生活防衛・改善のための社会的集団であった。すでに第一次大戦直前には、全国で一〇九の消費組合支部が作られ、一七二万の組合員、三万人の従業員を持つ大組織になっていた。現在経営形態も店舗規模も市場競争に耐えうるよう編成変えされ、第二次大戦前とは様相を異にしているが、住民の消費生活を防衛・充実させてゆくという百年の方向性には変化はない。全国で三三〇〇店舗、一〇%の販売シェアを確保し、マンハイム市でも各区に「コープ」マークの店舗が配置されていた。また「ドイツ労働組合連合」は中央、地域各々のレベルでこの消費組合に対して経営人事、株式所有の面で強く関わっている。<sup>(7)</sup>

労働組合や福祉団ほども人的、組織的に直接的な結びつきは現在ではないが、SPDの伝統的な日常活動と強い連続性を有し、社会民主主義の理念と一致するものとして、多種多様な「余暇クラブ」(Hobbyverein)と「市民大学」(Volkshochschule)の存在にも言及せねばならない。

第二次大戦前には地域のSPDは労働組合と協力して様々な文化、スポーツの組織を発達させてきた。ドイツ各地域には居住区を中心として名称の先頭に「労働者」を冠したサッカー、体操、射撃、合唱、自然愛好、庭いじり、小動物飼育など多くの余暇クラブが存在した。SPDや労働組合に加わる勤労者達がこの組織での活動を通じ、彼等の余暇を豊かなものにするのと同時に、自らの仲間意識を培った。<sup>(8)</sup> ナチスの統治下これら労働者クラブの大半は解散を余儀なくされたが、戦後勢いよく復活した。しかしそのほとんどは大戦前労働者—SPD系組織と別個に存在していた市民的

(bürgerlich) なクラブと合併する形、あるいは市民的クラブに編成しなおす形での復活であり、「労働者」を名称に取り入れた余暇クラブは西ドイツでは希少である<sup>(9)</sup>。

とはいえこれらの文化、スポーツ、趣味の余暇クラブには多くのSPD黨員も加わっており、形態的にも、活動面でも戦前のそれとの強い連続性は否定しがたい。概してこれらの政治的色彩は希薄であり、政党としてのSPDとの組織的結合は弱いけれども、こうした余暇クラブの充実、発展はドイツ社会民主主義の思想と深い共通性を有するものであり、SPD黨員の多くがこのクラブに属し、そこでの活動、人的結びつきを通して、SPDの影響を強めていることは見落しえない事実である<sup>(10)</sup>。

私が調査したマンハイムの一都市区(人口一・五万)フェイデンハイム(Feudenheim)だけでも、一〇〇年以上の歴史を持つものを含め三〇以上の余暇クラブが存在し、約半数の区住民が参加していると推定されていた。そしてこの余暇クラブは連合組織として「市民団体連合」(Bürgergemeinschaft)を作り、カーニバルなど区の祭典を主催したり、区文化会館を管理したり、区の生活環境問題にも発言している<sup>(11)</sup>。

SPDの伝統的日常生活、それらの影響ということで取り上げねばならないものにさらに「市民大学」(Volkshochschule)がある。第二次大戦前のSPDの地域組織は自らの日常生活の重要部分として政治学習からホビーまで様々な教育・教養講座を開設していた<sup>(12)</sup>。しかし西ドイツでは今やこれらの活動の大部分は各自治体で内容豊かに実施されている「市民大学」の活動に吸収されている<sup>(13)</sup>。

マンハイム市の場合について言えば、市当局とは分離された有限会社方式で運営される「マンハイム夜間アカデミー・市民大学」が外国人向けドイツ語教室から各種スポーツ講習、料理・手芸実習、社会科学講義まで実に多種多様なコースを開設している。そして午前八時から午後十時まで都心の専用校舎、各区の学校、文化会館を利用して講義・実

習が進められている。これに関わる講師は七〇〇人にも及び、講座参加者は半期五・五万人(全市民の一八%)にもなる。第二帝政期以来のSPDの教育・学習活動の発展形態として位置づけられて当然であろう。<sup>14)</sup>

このように現代では政党の地域組織としてのSPDの市民生活への影響は部分的、表面的であるのに対し、伝統的なドイツ社会主義の理念・基本政策は巨大な社会集団、さらには公的制度・施設を通じて広く、深く国民生活に浸透しつづけているのである。そしてこれら社会生活レベルでの社会民主主義の作用は逆に政治の場でSPD以外の政党や行政機関にも及び、彼等の政策にも反映されているのが現実である。

第二帝政期のドイツ社会民主主義は先進工業国化するドイツ帝国内で量的多数派化する労働者層アルバイターに対し、独自の政治的、社会的組織・施設を通じ、彼等の生活の全分野——労働条件から余暇まで——を配慮してきた。その後の「ゲットーから共和国へ」というドイツ労働者層の市民社会(Die bürgerliche Gesellschaft)への統合のプロセスは国民生活の全領域に及ぶ社会民主主義勢力の民主化、平等化の運動の結果でもある。そして社会民主主義思想とその担い手たる労働者層を組み込んだブルジョア社会はもはやそれ以前のブルジョア社会と同質ではなからう。

SPDと共通する思想を実現する多様な社会集団が活躍しつづけ、社会民主主義の理念が広範に社会生活の場で実現されている西ドイツの現状にあっては、ドイツ社会民主主義をSPDに限定した政治的勢力としてではなく、社会的勢力としても把握、検討する視点は確立は不可欠である。

- (1) Statistisches Jahrbuch für die BRD, 1984, S. 587.
- (2) Mannheim in Geschichte und Gegenwart (DGB Kreis Mannheim u.a. (Hg.), 1984), S. 79-84. 十一・三方の組合員の内わけは労働者(七・四方)、職員(三・一万)、官吏(〇・八万)である。
- (3) NRW州SPD調査でも全党員の四〇%、居住支部長の七〇%、副支部長の六二%が、DGBのメンバーである。また居住支部長

の六〇%、副支部長の四八%が自治体代議機関のメンバーを兼ねていることが明らかにされている。SPD von innen, S. 66 (邦訳紹介五一七—一八頁)。しかし地域党組織指導層の出身労組については、公務・運輸・交通、教育、国鉄など公務員系労組の比率が高いのも一般的特色であり、労組出身SPDマンハイム市会議員十八名中十二名は公務系である。Vgl. Der Mannheimer Gemeinderat 1945-1984, S. 18-133 (Die Lebensläufe der Mitglieder des Mannheimer Gemeinderats), Partei von innen, S. 60-62 (邦訳紹介五一—五頁)。

(4) Vgl. G. Braunthal, The West German Social Democrats, 1969-1982 (Boulder, 1983), pp. 162-166 (Profile of SPD Voters), Politik für Mannheim, S. 201-203。しかし七七四方GDGB組合員の六%程度しかSPD党員ではなかつたSPDに投票しない組合員も相当存在するという側面も見落しえない。

(5) Vgl. DGB-Grundsatzprogramm 1981.

(6) Vgl. Geschäftsbericht der Arbeiterwohlfahrt Kreisverband Mannheim-Stadt e. v. 1981. マンハイム市の「福祉団」の活動を列挙すると、(1)公認の保養所での青少年、家族、老人、母親の休息(2)ホームでの青少年援助(3)青少年、精薄者に対する世話・訓練(4)老人・障害者に対する移動社会奉仕(5)老人・救護ホームでの賄い、世話(6)クラブ、集会場での一般老人援助(7)外国人とその家族に対する世話・相談(8)亡命者の世話(9)「青年の家」での子供・青年のグループ活動、である。会員の年齢層はSPD党員層に比しても高く、具体的活動は四〇〇人の協働者によって支えられている。

(7) Report 83/84 Bund deutscher Konsumgenossenschaften (Bund deutscher Konsumgenossenschaften GmbH (Hg), 1984). マインの消費協同組合の歩みの詳細については、E. Hasselmann, Geschichte der Deutschen Konsumgenossenschaften (Frankfurt a. M., 1971), 参照。

(8) 労働者層の「余暇クラブ」の歴史の実態については、彼等の「自由時間」への研究関心の強まるにつれて相当言及されてきている。H. Wunderer, Arbeitervereine und Arbeiterparteien—Kultur- und Massenorganisationen in der Arbeiterbewegung 1890-1933 (Frankfurt a. M., New York, 1980), S. Reck, Arbeiter nach der Arbeit, J. Kuczynski, Geschichte des Alltags des Deutschen Volkes, Bd. 4, 5 (Köln, 1981, 1982), 必ず参照。

(9) 現在、西ドイツ全体で、五八、〇〇〇のスポーツクラブが確認され、会員は一、九〇〇万人に達している。サッカーのクラブが抜群に多く(全体の四〇%)、体操、テニス、射撃の順となっている。また合唱クラブも、一九、〇〇〇団体、一六九万のメンバーを有し

づける。Statistisches Jahrbuch für die BRD 1984, S. 388-389. クラブ・団体加入調査（一九八〇年）では二八歳以上の国民の二一・一％がスポーツクラブ、五・七％が合唱団（五・一％がその他の趣味のクラブに加入している）、と判断されている。Vgl. J. Weber, Die Interessengruppen in politischen System der BRD (München, 1981).

(10) NRW州のSPD調査では、居住支部長の五五％がスポーツクラブに、また五三％が他のクラブに加入していることが明らかにされている。SPD von innen, S. 67 (邦訳紹介五一―八頁)。しかしこの報告では、余暇クラブを含めた社会諸団体へのSPDの直接的な働きかけは不十分であるというコメントもなされている。Ibid, S. 104-105 (邦訳紹介五二―一二頁)。

(11) Vgl. G. Löhr, 110 Jahre Feudenheimer Vereinsleben, als Feudenheimer Hefte (5, 1970)。ここでは「市民団体連合」に参加しているクラブ・団体は、(1)合唱・音楽クラブ (五団体) (2)体操・スポーツクラブ (六団体) (3)その他の余暇クラブ (八団体) (4)消防・赤十字団 (三団体) (5)動物保護・飼育クラブ (九団体) (6)小菜園クラブ (一団体)、に区分されていた。

(12) とりあえず山本佐門「第一次大戦前のドイツ社会民主党の教育活動の実態」(北海学園大学『法学研究』一八巻三号)参照。

(13) 現在西ドイツでは八五六カ所に「市民大学」が設置されており、約三〇万の講座が開設されている。Statistisches Jahrbuch für die BRD 1984, S. 380.

(14) Vgl. Arbeitsplan—Mannheim Abendakademie Programm (12, 1984)。これによれば語学部分だけでも、外国人向けドイツ語コースを別にして、英・仏・伊語を中心に十カ国語、二〇〇を越えるコースが開かれている。日本語コースも開設された。マンハイム市民大学の歩みについては、W. Wendling, Die Mannheimer Abendakademie und Volkshochschule (Heidenberg, 1983)が極めて詳しい。

マンハイム市を含めて西ドイツの地域で「市民大学」を発展させた潮流は、SPD、労働組合の運動のみではもちろんない。市民団体、教会の教育・文化活動の蓄積もこれに大きく貢献している。一方SPDにとって独自の教育・学習活動の必要性が再び強調されておき、マンハイムでも「社会民主主義教育協会」が一九八一年に設立され、党の歩みや党政策についての講演・展示活動を行っている。

## 三 SPDの低迷と課題―地域組織のレベルから

一九八〇年代に入り、SPDの後退現象が様々な形で顕在化した。七七年頃から始まった黨員数の減少傾向は一段と強まり、八三年末にはピーク時（七六年）に比して約一〇万人減の九二・六万人となった。一方国民の支持の後退も著しく、八三年春の連邦議会選挙ではピーク時（七二年）よりも得票数で二二・五万、絶対得票率で実に七・七％も減少させ、一八年前のSPD野党時代の議会勢力の水準にまで後退してしまつた。<sup>(1)</sup>そして黨員減、支持離れは特に一八―二五歳の部分を中心とした青年層で顕著であつた。<sup>(2)</sup>

これらSPDの党勢弱体化の直接的な原因は連邦レベルでのSPD主導政権（シュミット政権）への不信・不満に求められる。国政の動向が敏感に国民の政治的態度、そして地方政治にはね返るのが西ドイツ国家の特色である。現にシュミット政権の行き詰り―内紛―解体と国政が変動した八一年から八二年秋にかけて党の地域組織でも黨員の士気が最も低下し、活動も停滞気味となつた。西ドイツの最大州ノルトライン・ヴェストファーレン州の場合この期黨員減少が最も激しく、また居住支部の三四％がこの期活動が低下したと報告し、その最大の理由を連邦政府の統治政策への不満に求めている。そして八三年春の連邦議会選挙では大幅後退という事態をこの州の党も経験している。<sup>(3)</sup>マンハイム市SPDの場合もこの期黨員の一〇％近くが脱党し、総黨員数は二年連続減少しており、八三年の連邦議会選挙では一票票（四・七％）も失い、長らく続いたマンハイム市選挙区（小選挙区制）二議席独占という状態も打ち破られた。<sup>(4)</sup>

この意味ではSPDの党勢の回復は何よりも党連邦指導部での政権復帰路線の再確立に求められるように見える。しかし政党としてのSPDの活動力、吸引力の低下現象は単に西ドイツ経済状態の悪化を背景にしたSPD主導政権内で

の経済・財政・福祉政策をめぐる混沌に帰せられない事態がSPDの周辺で顕在化していた。

その第一はすでに言及したが、青年層でのSPD離れの急激な進行という事態である。連邦議会選挙に際し連邦統計局が実施する大規模な投票結果調査では、八三年選挙でSPDは最若年有権者層（一八一—二五歳）で九・九％、二五—三五歳の層で七・八％も支持率を低下させている（注（2）の表参照）。他方高齢者層での減少幅はさほど大きくない（六〇歳以上の層で二・三％、四五—六〇歳の層で二・八％の減少率）。また黨員構成についても、総黨員数の減少傾向の中でも、若年層の脱退者増、入党者減の強まりにより、老齡化現象は一層進行した。NRW州SPDの八一年末の調査では、約二九万の黨員のうち三五歳以下の者は二三％、平均年齢は四七歳となっている<sup>(5)</sup>。党活動についても、党の青年部と言うべき「ユーズー」の全般的な活力の低下、大学内でのSPD活動の停滞に示されるように若手黨員層の消極化現象が深刻となっている<sup>(6)</sup>。

第二には環境破壊、核兵器をめぐるドイツ国民の危機意識の急激な強まりである。西ドイツでは七〇年代後半から大気・水・土壌の汚染、森林死滅への関心、核兵器と戦争への恐怖、原子力発電所への警戒、が強い国民世論となっていた。しかし当時のSPD指導層では環境保護、軍縮と国際緊張緩和への関心は保持されていたものの、「環境保護も経済成長も」、「軍事的均衡を維持しつつ軍縮を」という両面調和的改革論がなお支配的であり、さらにシュミット首相等SPD連邦政府閣僚グループには政権維持的配慮も作用し、経済成長・軍事的均衡重視の傾向さえ見られた。そして環境と平和への危機意識を強める国民動向とSPD指導層の立場のずれは拡大し、重大な国民的争点となった新型中距離核ミサイルドイツ配備、原子力発電所建設に関してはシュミット政権末期の段階ですでに党方針とは逆に反対論がSPD支持層レベルでは多数派化してしまっ<sup>(7)</sup>た。

第三には、環境保護、反核・平和を求める市民運動の急激な台頭、拡大である。西ドイツで国民の危機意識の強まり

と平行して、様々な形の、環境保護と平和を推進する自発的な国民の運動が生じ、既存の政治体制に大きな影響力を与えた。新型核ミサイル配備反対から酸性雨対策の実行まで環境破壊と核戦争の危機に対するそれらの抵抗の目標は多様であった。<sup>(8)</sup>しかし共通した特色はこの運動がいずれも行政、議会、既存の大政党、大利益集団の枠を越えた社会団体、能動的市民に担われており、しかも一般国民の中にも強い共鳴板を見出したことである。西ドイツの安定した政党制、議会制民主主義は広範な国民の共感を背景にした院外大衆運動の高揚によりその存在の正統性が問われる事態ともなった。とりわけ国民的社会改革政党たることを党是とするSPDは。

第四にはこれら三つの事態を統合する政治的勢力としての「緑の党」(Die Grünen)の出現、定着である。「緑の党」はその目標、構成員、組織に不安定さ、曖昧さを含み続けているけれども、すでに連邦・州・地方自治体の議会に代表を送り込み、一部の州、自治体ではSPDとの連立による統治政党化の動きさえ出るほどの国民の支持と既存の統治体制への食い込みが進行している。<sup>(9)</sup>しかしこの政党の特色は、先に述べた青年層の強い支持、環境破壊、核兵器・戦争への抵抗、市民運動との強い一体性、という旧来のSPD指導路線にとつての危機的現象でもある三つの事態がポジティブに反映されていた。いわば「緑の党」の台頭は統治政党化したSPDにとつて全面的な対案勢力の登場を意味していた。連邦レベルで再び野党化したSPDは、CDU政権への国民の期待感の減退、党指導路線の修正(環境保護の一層の重視、反核平和の立場の明確化等)、活動スタイルの改革によつて党勢のある程度の回復の兆しがみられるものの、対案勢力「緑の党」の伸張にとつて変る事態にはなお至っていない。「緑の党」はその後も政党としての内部的一体性の確保に絶えず悩ませられたが、自らも自らの勢力を市・郡・小自治体にも定着させる一方、支持層を学生、インテリ層から労働者層を含んだ青年層全般に広げつつある。

マンハイム市の場合では八四年十月の市議会選挙で、「緑の党」は得票率を二・一%から一〇・二%、議席を一から五

に伸ばし、市政上第三党の地位となり、すべての議会内委員会と区協議会での議席を得、絶対多数派たる会派が存在しないマンハイム市政において、政策決定のために無視しえない政党派となった。市議会与党のSPDにとっても多数派形成のためには「緑の党」との連立も考慮せざるをえない事態である。<sup>19)</sup> 組織的には「緑の党」はなお弱体で、市議会選挙前にはSPDの十分の一の黨員(約三〇〇人)と二つの居住支部を確立していただけであったが、「共同活動集団」(Arbeitskreis)による活動は盛んで、すでに平和政策、市議会、交通、都市とエコロジー、経済、核施設とエネルギー、発展途上国政策、に関する「共同活動集団」が動いており、婦人、ニューメディアについての集団の結成が準備されていた。また市内の環境保護、反核・平和の市民運動にも積極的に関与していた。<sup>20)</sup>

マンハイム市政にあって長期にわたり与党的立場のSPDは国政レベルからの影響と同時に自治体レベルでの「緑の党」および様々な市民運動の攻勢に正面から具体的に対応せざるをえない状況にある。

政党としてのSPDの活動力、吸引力の回復は可能であろうか。確かに二大政党勢力の拮抗する西ドイツ政界にあって、経済状況の緩慢な好転、政権党CDU/CSUへの国民の期待感の後退を通して、SPDの政権党復帰の見通しは十分ある。しかしそれは多くの国民の政治的参加・情熱に支えられた社会改革政党としてのSPDの進展と同一ではない。SPDの政治的勢力としての新たな前進のためにはこの党の伝統的な基本思想、支持者構成、組織のあり方の方の土台からの問い直しと政策の修正を不可欠としているのが現状である。

党の伝統的な基本思想に関して言えば、経済成長を前提とした社会改革推進というSPDの基本的立場への反省である。生産力を高め、物質的に豊かな社会を創ることが国民を幸福にする前提という信念はSPD百年の重い伝統である。この伝統の問い直しは、低経済成長を前提に、豊かさを物質的な量ではなく人間的な質で判断し、経済効率よりも環境保護を徹底して重視する立場への転換を意味しよう。そしてこの基本思想への反省はさらに「社会的公正」と「連

「帯」の原則に基づき労働者層を中心としたドイツ国民の限らない物質的豊かさの追求を重視するという社会民主主義系社会集団のあり方の再検討にも結びつくものである。<sup>(12)</sup>

支持者・党員構成については労働者 (Arbeiter) 層の党から被雇用者 (Arbeitnehmer) の党への転換に関わる問題がある。党の戦術・戦略論争、指導層の目標の次元は別にして、伝統的なSPDの支持基盤、主たる関与対象は物的生産と流通過程に直接関わる肉体労働者層であり、事務的、精神的労働従事者たる職員 (Angestellte) 層、国家機関に従事する官吏 (Beamte) 層に属する人々ではなかった。また労働者政党、労働者文化での「労働者」とはこの肉体労働者—ブルカラー層が当然の前提であった。しかしドイツ社会の階層構成は今や大幅に変化し、それに対応してSPDの党員構成・支持層も変化した。ヴァイマル共和国時代末期 (一九三〇年) なお六〇%近くも占めていた労働者層党員は今や二〇%代にまで減少し、逆に職員・官吏層の比率は大きく伸び、四〇%を越えるに至った (一九八一年)。しかも党指導層にあっては職員・官吏層、あるいは公務従事者出身の比率は一段と高くなっている。<sup>(13)</sup> これら党内で多数派化したつつある職員・官吏層はその労働条件、生活様式・水準、さらには政治・社会意識においてもかつての労働者層とは相当の違いがある。これらの層は政治的にはCDU/CSU、自由民主党 (FDP) の有力支持基盤でもあり、またその一部はDGBとは別の組合連合に結集している (ドイツ職員組合 (DAG)、五〇万人、ドイツ官吏組合 (DBB)、八〇万人—一九八三年)。いわば政治的・社会的に社会民主主義勢力と対抗勢力が競合状態にある社会層、さらにいえば労働者層を統合し変質した市民社会で中心的な位置を占める層が職員・官吏層と判断しえるのである。<sup>(14)</sup> そして現在こうした党支持層、党員層レベルでの党の基本的変化に対応した党理念・政策、組織体制、活動スタイルの修正の徹底が必要である。それは一〇〇年にわたり政治的勢力としてのみならず社会的勢力としてのドイツ社会民主主義のあり方の実質的修正を含むものである。もちろんゴードスベルク路線の確立、実践はその意識的な試みの開始であったが。

組織問題についていえば、極めて大規模に権限と役割によって秩序づけられたSPD党組織のあり方である。厳格に組織化された大政党という特色もSPDの長い伝統に属する。しかしすでに言及した平和、環境保護をめぐる高揚した自発的、草の根的な市民運動とそれに対する青年層を中心とした国民の共感に極めて抑制的、時としては対立的にしか対応しえなかったのが旧来のSPD組織であった。党派の枠を越えた現状批判と改革の運動の広まりに肯定的かつ積極的に対応しようとするならば伝統ある、強固な党制度の柔軟化、底辺からの活性化をめざす修正は不可避である。そしてこの課題にとって現在最も注目される党機関は基底組織としての「居住支部」と党の多面的な活動を分担する「共同活動グループ」であろう。<sup>(15)</sup>

(1) SPD連邦議会選挙結果変動

項目	年度									
	四九	五三	五七	六一	六五	六九	七二	七六	八〇	八三
得票(万)	六九三・五	七九四・五	九四九・六	一一四二・七	一二八一・三	一四〇六・六	一七一七・五	一六〇九・九	一六二六・一	一四八六・六
絶対得票率(%)	二二・二	二四・〇	二六・七	三〇・五	三三・三	三六・四	四一・四	三八・三	三七・六	三三・七
議席	一一三	一五一	一六九	一九〇	二〇二	二二四	二三〇	二二四	二一八	一九三
総議席	四〇二	四八七	四九七	四九九	四九六	四九六	四九六	四九六	四九七	四九八

●得票、得票率はいずれも「第二投票」結果に基づく。

Vgl. Statistisches Jahrbuch für die BRD 1953-1984.

(2) SPD 党員数変動 (一九五二—一九八二年)

年 度	党員数 (万)	増減率 (%)
1952	62.8	-3.3
53	60.7	-3.2
54	58.5	-3.6
55	58.9	+0.6
56	61.2	+3.3
57	62.6	+2.3
58	62.4	-0.4
59	63.4	+1.7
1960	65.0	+2.4
61	64.5	-0.7
62	64.7	+0.3
63	64.8	+0.3
64	67.8	+4.6
65	71.0	+4.7
66	72.8	+2.4
67	73.3	+0.7
68	73.2	-0.1
69	77.9	+6.3
1970	82.0	+5.3
71	84.7	+3.3
72	95.4	+12.6
73	97.4	+2.0
74	95.7	-1.7
75	99.8	+4.3
76	102.2	+2.4
77	100.6	-1.6
78	99.7	-0.9
79	98.2	-1.6
1980	98.7	+0.5
81	95.4	-3.3
82	92.6	-2.9

Vgl. W. Benz (Hg), Die Bundesrepublik Deutschland, Bd. 1 (Politik) (Fischer Taschenbuch, 1983), S. 177.

(2) (1) 連邦議会選挙年齢別支持率変化 (一九八三年と一九八〇年(カッコ内)の比較)

(イ) SPD

年齢段階 \ 性別	性別		全体 (%)
	男性 (%)	女性 (%)	
18~25	37.6 (47.6)	40.6 (50.3)	39.0 (48.9)
25~35	38.3 (46.4)	40.4 (47.9)	39.4 (47.1)
35~45	35.7 (40.3)	36.4 (40.7)	36.0 (40.5)
45~60	39.7 (42.2)	39.6 (42.5)	39.6 (42.4)
60以上	39.9 (41.2)	39.7 (42.6)	39.8 (42.1)
全 体	38.4 (43.1)	39.4 (43.9)	38.9 (43.5)

(ロ) Die Grünen

年齢段階 \ 性別	性別		全体 (%)
	男性 (%)	女性 (%)	
18~25	14.2 (5.3)	13.5 (4.3)	13.9 (4.8)
25~35	11.5 (2.6)	10.1 (2.4)	10.8 (2.4)
35~45	4.7 (0.9)	4.1 (0.8)	4.4 (0.9)
45~60	2.4 (0.6)	2.4 (0.6)	2.4 (0.6)
60以上	1.5 (0.4)	1.1 (0.3)	1.2 (0.4)
全 体	5.9 (1.6)	4.8 (1.2)	5.3 (1.4)

(注) 連邦統計局の投票の際の抽出調査による第二投票結果。Vgl. Statistisches Jahrbuch für die BRD 1984, S. 88.

(ハ) SPD 党员年齢構成比変動

年代 年齢	1972	1976	1980
～21	4.5	3.9	2.5
22～25	6.0	6.2	4.5
26～30	8.3	9.9	8.9
31～35	10.3	10.4	10.6
36～40	9.9	12.0	12.2
41～50	18.8	20.7	22.4
51～60	14.5	15.7	19.3
61～70	12.5	11.9	10.3
70～	9.6	5.2	9.1
不明	5.6	4.2	0.2

Vgl. G. Braunthal, op. cit, p. 41.

- (3) SPD von innen, S. 84, 114-115. (邦訳紹介五二二—二三頁)。連邦議会選挙結果について言えば、得票率を四% (四六・八一四二・八) も低下させ、州内第一党の地位から一八年間ぶりに転落した。Vgl. Statistisches Jahrbuch für die BRD 1984, S. 87.
- (4) Geschäftsbericht der SPD Kreisverband Mannheim 1984. 党员数の動向については(1)の注(9)参照。しかしその後党勢回復の兆しは見られる。
- (5) SPD von innen, S. 64-65 (邦訳紹介五一五—一六頁)。
- (6) Vgl. Der Spiegel, Nr. 48 (1984), S. 34-43 (SPD: „Die Partei hat Mist gemacht“). こゝでは「SPDはボンの政権を失ったのち、当時の統治政策の後遺症に苦しんでいる。若い有権者達は「緑の党」へ移り、ニューナーは対案提示推進者としてのその役割を

果しえず、党機構と党代表者層は老齢化しすぎている。党員達の間には「無関心、無感動」が広まり、党は「確信喪失の危機」に陥っている」と要約されている。

(7) *Der Spiegel* (12. 4. 1982), (7. 2. 1983) によれば、新型中距核ミサイル西ドイツ配備容認につながる「NATO二重決議」に対し、八二年三月には、SPD支持層の三割しか賛成がなく、八三年一月の調査ではさらに減少している。一方原子力発電所建設に関しては八二年三月の段階ですでに反対意見の方が多かった(賛五二%↓反五七%)。

(8) 反核・平和運動のピークは新型中距核のヨーロッパ配備の期限の迫った八三年の秋であった(「熱い秋」)。四千以上の草の根平和団体が活動し、「反核行動週間」の最終日には、全国で九〇万人(ボンだけで四〇万人)が参加した大集会が実現した。新型ミサイル配備予定地ノイウルムでは二二万人参加、一〇八キロの「人間の鎖」が作られた。朝日新聞(一九八三年一月二三日)参照。

SPDはこの秋の全国大会で「核ミサイル配備拒否」を圧倒的多数で可決し方針を修正した。また環境破壊への国民の危機意識は、「森林死滅」(Waldsterben)の顕在化を中心要因として急速に拡大し、地域に基礎を持つ環境保護の市民運動を活性化させる一方、煤煙規制から歩行者専用道路拡大まで環境問題が地方自治体の最優先行政課題の一つとなってしまった。西ドイツ国民の最近の環境意識動向については、*Der Spiegel*, Nr 44 (1984), S. 40-45.

(9) 八三年春の総選挙で初めて連邦議会に「緑の党」が進出したが、その後も地方選挙で躍進を続け、多くの小自治体の議会にも代表を送り込んでいる。八四年夏のバーデン・ヴュルテンベルク州地方選挙の当選議員数は次の通り( )内は八〇年選挙との増減)。  
CDU 七五三九(七六減) SPD 三九九九(二四九減) FDP 三六九(五八減) GRÜNE 七三五(六六九増)。Mannheimer Morgen, 3/4. 11. 1984. 連邦議会から、地方自治体議会まで含んだ新たな第四党の進出は、戦後西ドイツ政治上初めての事態であった。また西ドイツの議会では連邦、州、自治体どのレベルの議会でもほぼSPDとCDU/CSUの勢力が拮抗しているため、議席を有する小会派が議席数に比して大きな役割を果たしえる傾向が強い。

(10) Vgl. Mannheimer Morgen, 29. 10, 2. 11. 1984.

(11) *Blätter von die Grünen Mannheim—Was machen die Grünen Mannheim?*

(12) 直接的には労働組合運動、消費組合運動のあり方が問い直されよう。労働組合の基本的課題としては、労働者層の共同決定権の定着・拡大は今後も重視されようが、大幅賃上げ、労働時間の短縮、社会保障網の量的充実以上に、労働の質の検討、余暇活動の充実、社会保障制度の理念的見直しが必要がある。同時に人間尊重という普遍的価値優先の立場からの核戦争、環境破壊の

(13) 危機への利益集団としての労働組合の積極的な対応も求められるべきであろう。  
SPD 党员職業構成比率の変動

年代 \ 職業	1930	1981
労働者	59.5%	21%
職員	10.0%	27%
官吏	3.1%	14%
自由業・自営業	4.8%	5%
生徒・学生・従弟	—	4%
年金生活者	4.6%	17%
主婦	17.1%	8%
その他不明	0.9%	4%

(注) 1930, 1981 年いずれの場合も全党员の職業を正式に調査した結果ではない。抽出調査による推定値である。

Vgl. R. N. Hunt, German Social Democracy 1918-1933 (Chicago, 1970), p. 103, SPD von innen, S. 59 (邦訳紹介 524 頁)。さらに詳しくは Parteien Handbuch, Bd. 2, S. 2180-85, 参照。

- 現在のSPDの役員層の職業構成については SPD von innen, S. 60-62 (邦訳紹介五二五頁)を参照。  
 (14) G. Braunthal, op. cit., pp. 162-166 (Profile of SPD Voters). DGBを含めた各組合の組織力の変動については Statistisches Jahrbuch für die BRD 1984, S. 587.  
 (15) Vgl. „Für eine erneuerte SPD“—Anmerkungen des SPD-Bezirksvorstandes Niederrhein zur gegenwärtigen Situation

der SPD (SPD Bezirk Niederrhein, 1984). この文書はSPDの停滞現象とその原因を厳しく指摘し、基底組織からの党の再生を訴え、注目された。さらに Jahrbuch der SPD 1982-83, S. 163-174 (Organisationspolitische Arbeit 1981-1984,) も参照。(一九八五・四・一提出)

## Die Profile und die Probleme der regionalen Sozialdemokratischen Partei Deutschlands (SPD)

Samon YAMAMOTO\*

Dieser Artikel steht aus den drei folgenden Teilen.

- 1) Die regionale SPD—die Wirklichkeit ihrer Organisationen und Tätigkeiten.
  - 2) Die sozialdemokratischen Sozialverbände und ihre Rolle.
  - 3) Die Stagnation und die Aufgaben der SPD aus der Dimension der regionalen Parteiorganisation.
- 1) Die Basisorganisationen der regionalen SPD sind Ortsverein und Kreisverband. Normalerweise steht ein Ortsverein in jedem Stadtteil oder jeder kleinen Gemeinde.

Die grundlichste, periodischste Parteitätigkeit im Ortsverein ist die Mitgliederversammlung. Dazu kommen verschiedene Veranstaltungen, das Fest (Frühlingsfest, Kinderfest etc), der Vortrag über den akutuellen politischen Streitpunkt, das Bürgergespräch als die wichtigeren Tätigkeiten des Ortsvereins.

Aber es ist die allgemeine Tendenz in der heutigen SPD, daß die Lage der Alltagstätigkeiten und der Partizipation der einfachen Mitglieder schlechter wird. Und die wichtigeren und aktiveren Organisationen in der regionalen SPD sind zur Zeit die Fraktion der SPD im Gemeinde-oder Stadtrat und einige Arbeitsgemeinschaft innerhalb der Mitglieder (Jungsozialisten, Sozialdemokratische Frauen, Arbeitsnehmerfragen).

- 2) Die deutsche Sozialdemokratie muß nicht nur als die politische Macht, sondern auch die gigantische gesellschaftliche Macht begriffen werden. Die eigenartigen Ideen der deutschen Sozialdemokratie sind allmählich durch die langjährigen Wirkungen nicht allein von der Partei (SPD), sondern auch von den verschiedenen Interesseverbände in allen Bereichen der deutschen Gesellschaft tief durchgedrungen.

---

\* Professor für Politische Wissenschaft bei der juristischen Fakultät an der Hokkaigakuen-Universität.

Solchen sozialdemokratischen Sozialverbände gehören die Arbeitergewerkschaft, die Kultur- und Sportsvereine, die Wohlfahrtsgruppe (Arbeiterwohlfahrt), die Konsumgenossenschaft. Die Volkshochschule in der Stadt oder Bezirk, die unter dem starken Einfluß der Sozialdemokratie entstanden ist und sich entwickelt hat, auch hoch geschätzt wird.

- 3) Ab Anfangs der achtziger Jahre werden viele nicht übergesehenden Rückstandphänomene der SPD immer deutlicher—die Passivität der Alltagstätigkeit, die Abnahme der Mitgliederzahl, die Niederlage in den verschiedenen Wahlkämpfe. Diese unmittelbare Hauptursache liegt in der Verzögerung und der Innerverwicklung der Sozialliberale Koalitionsregierung in der Bund. Aber die noch tieferen Ursachen liegen in der strukturellen wirtschaftlichen Tiefstand und der Verstärkung des bürgerlichen Krisenbewußtseins gegen den Umweltschmutz und die Atomwaffen, den Atomkrieg. Aber SPD kann jetzt noch die klare, radikale Alternative gegen diese zwei Krisenerscheinungen nicht vorstellen.